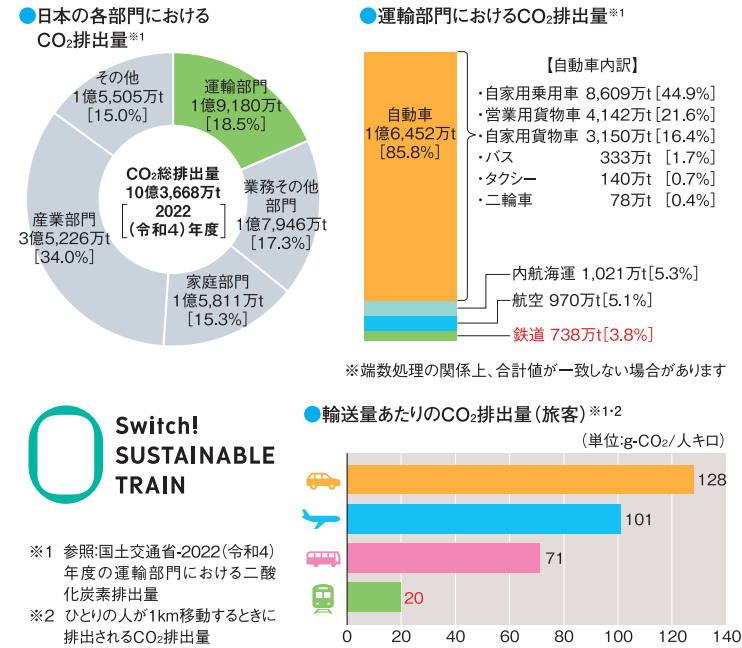


鉄道の環境優位性

日本のCO₂排出量(2022(令和4)年度 約10億4,000万t-CO₂)のうち、20%弱を運輸部門が占めています。また、運輸部門におけるCO₂排出量(2022(令和4)年度 約1億9,000万t-CO₂)のうち、鉄道のCO₂排出量はわずか約4%(約700万t-CO₂)となっています。加えて、鉄道は運行時のエネルギー効率が良く、大量輸送に適していることから、輸送密度の高い都市圏輸送や都市間輸送において、単位輸送量当たりのCO₂排出量が、他の輸送モードと比べて非常に少なく、環境に優しい輸送モードといえます。

この相対的に低炭素な輸送モードである鉄道の更なる利活用促進と、鉄道の環境優位性に対する社会的な理解促進に取り組むため、当社を含むJRグループ及び一般社団法人日本民営鉄道協会では共通ロゴマークとスローガンを定めました。

今後、当社としても共通ロゴマークとスローガンを活用し、各鉄道事業者と協力してメディア(WEBサイト、ポスター等)を通じた啓発の強化及び鉄道の環境優位性のPRに取り組んでいきます。



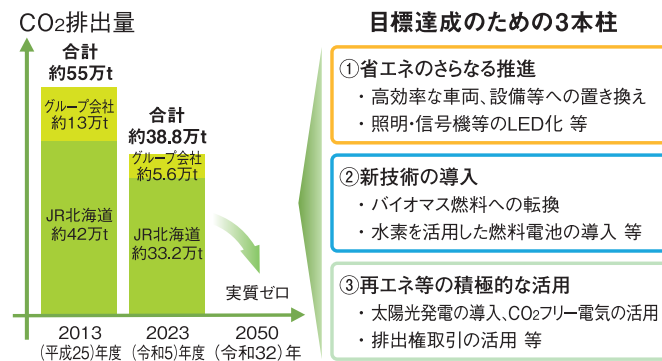
Switch!
SUSTAINABLE
TRAIN

長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル2050」

JR北海道グループは、2019(令和元)年度に策定した「JR北海道グループ長期経営ビジョン未来2031」において「ESG経営の実践」を掲げているほか、これまでも省エネ車両の導入等を通じてCO₂排出量の削減に取り組んできました。

政府が「2050年カーボンニュートラル」、北海道が「ゼロカーボン北海道」を宣言したことをふまえ、2022(令和4)年2月に新たに長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル2050」を公表し、2050(令和32)年にJR北海道グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」を目指します。これにより、JR北海道グループとして「脱炭素社会」の実現に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向け、社会的責任を果たしてまいります。

2050(令和32)年にJR北海道グループ全体のCO₂排出量実質ゼロを目指します。

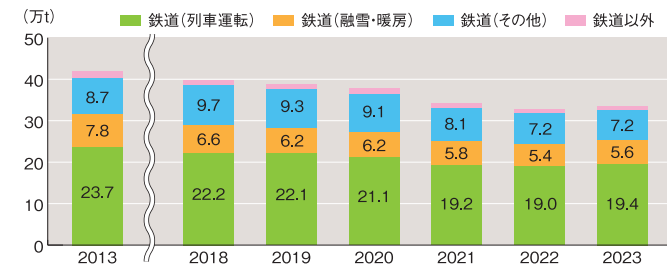


	～2030(令和12)年度(検討・試行期間)	～2040(令和22)年度(推進期間)	～2050(令和32)年度(定着期間)
目標	2013(平成25)年度比 ▲20%	2013(平成25)年度比 ▲50%	実質ゼロ
①省エネ推進	高効率な車両、設備等への置き換え 照明・信号機等のLED化 灯油・重油等を使用する機器・設備の電化 再生電力の駅照明等への有効活用		
②新技術導入		軽油燃料のバイオマス燃料への転換 水素を活用した燃料電池車両等の導入	
③再エネ等活用	太陽光発電の導入	CO ₂ フリー電気の活用	排出権取引の活用

【2030(令和12)年度、2040(令和22)年度目標の考え方】

- 長期環境目標の策定時は、2030(令和12)年度に新幹線札幌開業及び札幌再開発事業による排出量増加(約5万t)を見込んでいたため、これらを含め省エネ法の「年平均1%以上改善の努力目標」実現を目指し、「2013(平成25)年度比▲20%」を目標としていた。なお、現時点では新幹線札幌開業延期による影響は見込んでいない。
- 2040(令和22)年度は政府が掲げる2030(令和12)年度目標を参考に「2013(平成25)年度比▲50%」を目標とします。

CO₂排出量(JR北海道)の推移



省エネのさらなる推進

省エネルギー車両の導入

当社では、従来型よりも軽量のステンレス鋼やアルミ合金を使用した車体、又はVVVFインバータや回生ブレーキを備えた省エネルギー車両を随時導入してきました。特に、2023(令和5)年度には従来のキハ143形気動車や721系電車の置き換えを目的に、環境性能の高い737系通勤形交流電車を26両導入しました。また、2024(令和6)年度には「快速エアポート」で使用する721系電車について、733系電車への置き換えを計画しており、引き続き環境性能の高い省エネルギー車両の導入を図っていきます。



再エネ等の積極的な活用

木質ペレットを使用したストーブの導入

再生可能エネルギーの一つであるバイオマス燃料の活用を目的に、当社は2023(令和5)年度の冬季より、富良野駅の待合室にペレットストーブを設置しました。燃料として使用するペレットは、当社が保有する「かみふらのの森」等、富良野地区森林組合が所管する富良野市・上富良野町・中富良野町・占冠村の森林資源から製造されており、エネルギーの地産地消にも取り組んでいます。2023(令和5)年度冬季は、既設のFF石油ストーブと併用し、待合室の室温を保てるよう出力調整を行うことで、CO₂排出量を5t程度削減しました。



鉄道林等の保全

当社は札幌ドーム約850個(約4,700ha)に相当する鉄道林を保有しています。また、上富良野町にて「かみふらのの森」(約280ha)を保有しております。



事業活動による環境負荷

2023(令和5)年度の事業活動を行うために使用した電気・燃料等の資源投入量及び環境負荷量(CO₂排出量)は、以下のとおりです。

●資源投入量(原油換算)

JR北海道	燃料	5.3万kl
	電気	8.0万kl
グループ会社	燃料	1.3万kl
	電気	1.1万kl

●環境負荷量(CO₂排出量)

JR北海道	33.2万t
グループ会社	5.6万t

照明・信号機等のLED化の推進

JR北海道グループでは、当社の鉄道施設やグループ会社の施設(ホテル・駅ビル・本社ビル等)において、設備や照明のLED化を推進しております。

特に、鉄道施設においては、LED化を推進することで、電気使用量の削減だけでなく、視認性の向上による安全な作業環境の構築にもつながっています。



太陽光発電設備の拡充

当社では、2020(令和2)年度より、岩見沢市にて大規模太陽光発電事業を実施しています。また、グループ会社でも、本社ビル等の屋上・壁面を活用して太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利活用を進めることで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



資源リサイクルの取り組み

リサイクル事業の展開(北海道クリーン・システム(株))

北海道クリーン・システム(株)では、アルミ缶・スチール缶の圧縮、発泡スチロールの溶解・圧縮、ペットボトルのフレーク化(粉碎・洗浄・比重選別)、フィルム系プラスチックのフラフ燃料化等、廃棄物の中間処理を通じてリサイクル率の向上に取り組んでいます。

